



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	618	△7.4	617	△7.0	8	△88.0	29	△72.1	23	△64.9
2021年3月期第1四半期	667	8.0	664	8.0	66	70.8	106	72.8	67	64.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.90	—
2021年3月期第1四半期	16.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第1四半期	9,831	7,194	73.2	1,802.68	891.7
2021年3月期	9,957	7,346	73.8	1,840.71	879.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,194百万円 2021年3月期 7,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,042,970株	2021年3月期	4,042,970株
2022年3月期1Q	51,831株	2021年3月期	51,831株
2022年3月期1Q	3,991,139株	2021年3月期1Q	3,991,179株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2022年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
2022年3月期 第1四半期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)のわが国経済では、3回目の緊急事態宣言とその後を対象地域拡大および期間の延長を受けて、サービス関連を中心に個人消費の回復の弱さが継続しました。一方、海外経済の順調な回復を背景に、輸出や生産は持ち直し基調を強めました。この先も、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大が最大のリスク要因となりそうですが、ワクチン接種の拡大や、外需の改善を受けた製造業を中心とする企業景況感の改善など明るい材料は増え始めており、日本経済は緩やかな回復に向かうと思われま

す。海外経済は、ワクチン接種の普及が進んだ米英などを中心とする経済活動の再開を受けて、足元で急速な回復を見せています。こうした中、IMF(国際通貨基金)は4月に今年の世界経済の成長率見通しを前年比+6.0%(20年の成長率:同▲3.3%)と、前回1月時の同+5.5%から上方修正しました。新興国に見られるワクチン接種の遅れや、変異ウイルスの感染拡大は懸念材料ですが、今のところ世界経済の正常化シナリオを変えるものではないと見ています。

国内株式市場では、4月に29,400円台で始まった日経平均が、世界経済の正常化期待を背景に一時30,000円の大台を突破した後、日本での新型コロナ感染拡大への懸念や米インフレ上昇懸念などを背景に下落基調となり、5月中旬には一時27,500円を割り込みました。その後国内でのワクチン接種普及への期待から反発に転じた日経平均は、6月半ばに29,400円台を回復しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会、6/15-16開催)で緩和縮小に向けた動きが示されたことで世界的な株安となった結果、再び28,000円割れとなりました。以後月末にかけて戻りを試す展開となった日経平均は、最終的に28,700円台で6月の取引を終えています。なお、4~6月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆8,969億円となり、前年同期の2兆7,265億円を上回りました。

また、米国株式市場では、4月に33,000ドル台で始まったNYダウは、インフレ上昇懸念や金融緩和縮小に向けた動きなどにより下落する場面もありましたが、経済活動の再開による消費の回復や好調な企業業績により持ち直しの動きを見せ、最終的に34,500ドル台で6月の取引を終えています。

このような状況のもと、当社はおお客様の利益の最大化と堅実な資産形成を最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、新型コロナの影響により、営業員による顧客訪問の自粛などの対応を行う一方、お客様の資産運用・財産形成にお役立ていただくために、電話およびDMに加えWebを利用したセミナーの配信を行うなど、情報提供をより一層強化し、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命およびゲノム関連を中心に米国株式、国内株式および投資信託の提案営業を継続的に推進しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益6億18百万円(前年同期比7.4%減)、純営業収益6億17百万円(同7.0%減)、営業利益8百万円(同88.0%減)、経常利益29百万円(同72.1%減)、四半期純利益23百万円(同64.9%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料は、4億16百万円(前年同期比7.0%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、2億50百万円(同1.6%減)となりました。これは、株式の委託手数料が2億42百万円(同3.6%増)、受益証券の委託手数料が8百万円(同60.3%減)になったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、1億24百万円(同16.5%増)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、41百万円(同49.6%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、1億85百万円(同30.2%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、1億18百万円(同24.0%減)となりました。これは主に、外国株式の取引による収益が減少したことによるものです。

(債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、67百万円(同38.9%減)となりました。これは、外貨建債券による収益が減少したことによるものです。

③金融収支

金融収支は、15百万円(同62.7%増)となりました。これは、「金融収益」が16百万円(同26.6%増)、「金融費用」が1百万円(同71.3%減)となったことによるものです。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、6億9百万円(同2.0%増)となりました。これは主に、「人件費」が31百万円増加し3億75百万円(同9.2%増)となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外収益は、22百万円となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、2021年3月末(以下、前事業年度末)と比べ1億25百万円減少し98億31百万円となりました。これは主に、「約定見返勘定」が3億27百万円減少、「現金・預金」が1億15百万円減少、「投資有価証券」が89百万円減少、「信用取引資産」が4億45百万円増加したことによるものです。

②負債

負債は、前事業年度末と比べ26百万円増加し26億37百万円となりました。これは主に、「預り金」が4億23百万円増加、「未払法人税等」が1億72百万円減少、「信用取引負債」が1億37百万円減少したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億51百万円減少し71億94百万円となりました。これは主に、「四半期純利益」により23百万円増加、「その他有価証券評価差額金」により24百万円増加、「剰余金の配当」により1億99百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,116,546	4,001,315
預託金	1,300,000	1,300,000
顧客分別金信託	1,300,000	1,300,000
約定見返勘定	495,460	168,004
信用取引資産	2,847,415	3,292,576
信用取引貸付金	2,825,086	3,271,362
信用取引借証券担保金	22,328	21,213
立替金	1,723	71
顧客への立替金	1,723	—
その他の立替金	—	71
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	23,853	28,954
未収収益	115,882	76,452
その他の流動資産	845	2,530
流動資産計	9,071,727	9,039,904
固定資産		
有形固定資産	87,156	85,506
建物	61,303	59,827
器具備品	25,852	25,678
無形固定資産	526	3,873
電話加入権	100	100
ソフトウェア	426	3,773
投資その他の資産	797,852	702,505
投資有価証券	374,164	284,435
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	2,201	1,688
長期差入保証金	342,103	341,823
長期前払費用	959	2,420
繰延税金資産	46,999	41,343
その他	45,925	45,295
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	885,535	791,885
資産合計	9,957,263	9,831,789

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	581,646	444,599
信用取引借入金	480,973	408,771
信用取引貸証券受入金	100,672	35,827
預り金	1,178,807	1,602,405
顧客からの預り金	618,846	534,551
その他の預り金	559,960	1,067,853
受入保証金	368,545	391,314
未払金	76,279	28,084
未払費用	123,668	106,544
未払法人税等	181,789	9,287
賞与引当金	83,000	38,750
その他の流動負債	698	184
流動負債計	2,594,435	2,621,169
固定負債		
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	1,000	1,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,299	14,855
特別法上の準備金計	15,299	14,855
負債合計	2,610,734	2,637,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,397,078	3,221,061
自己株式	△113,693	△113,693
株主資本合計	7,371,465	7,195,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,937	△684
評価・換算差額等合計	△24,937	△684
純資産合計	7,346,528	7,194,764
負債・純資産合計	9,957,263	9,831,789

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	389,026	416,366
委託手数料	254,694	250,672
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	106,487	124,026
その他の受入手数料	27,844	41,667
トレーディング損益	265,520	185,451
金融収益	13,392	16,959
営業収益計	667,939	618,777
金融費用	3,602	1,034
純営業収益	664,336	617,743
販売費・一般管理費	597,816	609,729
取引関係費	56,658	59,548
人件費	343,942	375,617
不動産関係費	54,189	40,087
事務費	112,798	105,874
減価償却費	6,159	4,268
租税公課	12,712	11,006
その他	11,355	13,327
営業利益	66,520	8,013
営業外収益		
投資有価証券売却益	21,465	13,828
受取配当金	9,386	7,949
受取返戻金	10,125	—
その他	168	316
営業外収益計	41,145	22,094
営業外費用		
その他	916	345
営業外費用計	916	345
経常利益	106,749	29,762
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	443
特別利益合計	—	443
特別損失		
投資有価証券売却損	8,101	—
固定資産除却損	1,435	—
特別損失合計	9,536	—
税引前四半期純利益	97,213	30,206
法人税、住民税及び事業税	13,228	1,009
法人税等調整額	16,866	5,656
法人税等合計	30,095	6,666
四半期純利益	67,117	23,539

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	254,694	250,672	98.4	1,209,182
(株券)	(234,023)	(242,460)	(103.6)	(1,172,625)
(受益証券)	(20,671)	(8,212)	(39.7)	(36,557)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	106,487	124,026	116.5	508,417
(債券)	(8)	(-)	(-)	(43)
(受益証券)	(106,479)	(124,026)	(116.5)	(508,374)
その他の受入手数料	27,844	41,667	149.6	136,635
(株券)	(869)	(937)	(107.7)	(3,591)
(債券)	(8)	(7)	(81.9)	(8)
(受益証券)	(26,558)	(40,242)	(151.5)	(131,062)
(その他)	(407)	(480)	(117.8)	(1,972)
合計	389,026	416,366	107.0	1,854,236

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	234,893	243,397	103.6	1,176,216
債券	16	7	42.9	51
受益証券	153,709	172,481	112.2	675,994
その他	407	480	117.8	1,972
合計	389,026	416,366	107.0	1,854,236

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	155,426	118,145	76.0	796,247
債券等	110,093	67,305	61.1	312,938
合計	265,520	185,451	69.8	1,109,186

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,215	6,634	6,586
リスク相当額 (B)	852	743	749
市場リスク相当額	219	56	77
取引先リスク相当額	58	76	79
基礎的リスク相当額	574	610	591
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	728.8	891.7	879.3

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 自2020.4.1 至2020.6.30	前第2四半期 自2020.7.1 至2020.9.30	前第3四半期 自2020.10.1 至2020.12.31	前第4四半期 自2021.1.1 至2021.3.31	当第1四半期 自2021.4.1 至2021.6.30
営業収益	667	766	834	771	618
受入手数料	389	385	492	587	416
トレーディング損益	265	359	313	170	185
金融収益	13	22	28	12	16
金融費用	3	1	2	1	1
純営業収益	664	764	832	770	617
販売費・一般管理費	597	608	601	650	609
取引関係費	56	60	56	67	59
人件費	343	367	363	392	375
不動産関係費	54	45	38	39	40
事務費	112	107	114	123	105
減価償却費	6	5	6	5	4
租税公課	12	12	12	12	11
その他	11	9	11	7	13
営業利益	66	156	230	119	8
営業外収益	41	30	△32	12	22
営業外費用	0	△0	21	△4	0
経常利益	106	187	177	136	29
特別利益	—	1	4	—	0
特別損失	9	0	1	1	—
税引前四半期純利益	97	188	180	134	30
法人税、住民税及び事業税	13	74	41	63	1
法人税等調整額	16	△15	15	△22	5
四半期純利益	67	129	123	93	23